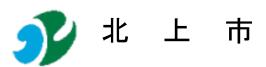
平成23年度 北上市の財政状況 (概要版)

新地方公会計制度による財務書類 (総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 〇 貸 借 対 照 表
- 〇 行政コスト計算書
- 〇 純資産変動計算書
- 〇 資金収支計算書

平成24年12月



目 次

連結対	対象団体一覧1
1 幸	普通会計
(1)	普通会計貸借対照表2
(2)	普通会計行政コスト計算書4
(3)	普通会計純資産変動計算書6
(4)	普通会計資金収支計算書8
(5)	普通会計有形固定資産明細書10
2 ‡	比上市全体の会計12
(1)	北上市全体の貸借対照表12
(2)	北上市全体の行政コスト計算書13
(3)	北上市全体の純資産変動計算書14
(4)	北上市全体の資金収支計算書15
3 j	重結会計16
(1)	連結貸借対照表16
(2)	連結行政コスト計算書17
(3)	連結純資産変動計算書18
(4)	連結資金収支計算書19

連結対象団体一覧

- ① 普通会計の財務書類 普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。
- ② 北上市全体の財務書類北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計が含まれます。
- ③ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方三公社及び公益法人が含まれます。

平成23年度 連結対象団体(会計)一覧

連結	区分	団体区分	名 称	連結対象	出資·経費 負担割合 (%)	備考
		1	一般会計	0		
		普通会計	土地取得	0		
			水道	0		地方公営企業法 の適用会計
			下水道	0		地方公営企業法 の適用会計
	② 北		国民健康保険	0		
	上市		後期高齢者医療	0		
	全 体	小労車業 会計	介護保険(保険事業)	0		
	会 公営事業会計計		介護保険(介護サービス事業)	0		
			工業団地	0		
3			農業集落排水	0		
連結			駐車場	0		
会計			宅地造成	0		
п			岩手中部広域水道企業団	0	48.47	比例連結団体
			北上地区広域行政組合	0	46.45	比例連結団体
		一部事務組合	岩手中部広域行政組合	0	34.54	比例連結団体
		広域連合等	北上地区消防組合	0	85.99	比例連結団体
			岩手県市町村総合事務組合	×	-	主な連結対象業務が退職 手当支給のため非連結
			岩手県後期高齢者医療広域連合	0	5.45	比例連結団体
			(財)北上市自治振興公社	0	100.00	全部連結団体
		公益法人	(財)北上市文化創造	0	100.00	全部連結団体
		ム亜ムハ	(財)和賀町福祉基金	0	100.00	全部連結団体
			(財)北上市体育協会	0	79.50	全部連結団体

なお、「北上市の財政状況(概要版)」では普通会計の財務書類に絞って解説 しており、北上市全体の財務書類と連結財務書類については、財務四表の掲載の みとしています。

1 普通会計

(1) 普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表 (亚成2/1年3日31日租在)

					(単位、千円
· 		方			方
[資産の部]			`,	/貝頂の部 / 1 固定負債	
1 公共資産					40.700.000
(1) 有形固定資産	00 050 571			(1) 地方債	42, 708, 868
①生活インフラ・国土保全	83, 956, 571			(2) 長期未払金	0
②教育	46, 086, 359			①物件の購入等	0
③福祉	931, 571			②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1, 600, 821			③その他	
⑤産業振興	9, 180, 623			長期未払金計	0
⑥消防 ◎ # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	941, 161			(3) 退職手当引当金	4, 723, 595
⑦総務	10, 099, 754	450 700 000		(4) 損失補償等引当金	0 17 100 100
有形固定資産計	_	152, 796, 860	2	i 固定負債合計	47, 432, 463
(2) 売却可能資産	_	6, 446, 826	_		
公共資産合計		-	159, 243, 686	2 流動負債	4 454 040
- 10.30.46				(1)翌年度償還予定地方債	4, 454, 010
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0
①投資及び出資金	8, 380, 615			(4)翌年度支払予定退職手当	$\frac{0}{225,725}$ (6)
②投資損失引当金	0	0 000 015		(5) 賞与引当金	220, 120
投資及び出資金計	_	8, 380, 615		流動負債合計	4, 679, 735
(2) 貸付金	_	1, 285, 794		\ \	50.440.400
(3) 基金等	_			· 負、 債 合 計	52, 112, 198
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	1, 103, 727			k	
③土地開発基金	620, 000			[純資産の部]	
④その他定額運用基金	27, 600			1 公共資産等整備国県補助金等	18, 116, 614
⑤退職手当組合積立金	23, 584				
基金等計	_	1, 774, 911		12 公共資産等整備一般財源等	65, 865, 169
(4) 長期延滞債権	_	964, 314	3	i	
(5) 回収不能見込額		△ 287, 482		3 その他一般財源等	△ 22, 582, 984
投資等合計			12, 118, 152	¦	
				14 資産評価差額	64, 102, 816
3 流動資産) 	
(1) 現金預金				、純 資 産 合 計	125, 501, 615
①財政調整基金	894, 085				
②減債基金	3, 587, 447				
③歳計現金	1, 561, 890			【負債の部】	
現金預金計	_	6, 043, 422			11 Mb -
(2) 未収金				〇資産の3割が負債によ	り構成されています。
①地方税	192, 259			〇土地区画整理組合の解	散に伴い、固定負債のう
②その他	21, 364		_		
③回収不能見込額	△ 5,070		4)	ち、損失補償等引当金((債務保証額)の計上が今
未収金計	_	208, 553	Ŭ	年度より不要になりまし	た。
		_	6, 251, 975	N 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	-
● 資 産 合 計		_	177, 613, 813	負債・純資産合計	177, 613, 813
l.					

■ ※有形固定資産のうち、土地は 60,083,661 千円です。また、有形固定資産の減価償却類額は 125,569,872 千円です。

【資産の部】

- 〇公共資産の現在の価額1,592億円のうち、約 6割の927億円は、将来更新が必要となる建物 や構築物などの償却資産です(P10のD、F参 照)。
- 〇償却資産の寄付資産等を含んだ減価償却累計 額(資産の目減額)は1,256億円です(注記参 照)。
- 〇償却資産の現在価額と減価償却累計額を合わ せた寄付資産等を含んだ総量(再調達価額) は、2,183億円です。
- 〇減価償却累計額1,256億円に対する、現金や 預金などの流動資産の割合は、わずか5.0%で す。

【純資産の部】

- 〇資産の7割が純資産で構成されています。
- 〇資産の形成を伴わない負債があったため、「そ の他一般財源等」がマイナスとなっています。
- 〇資産の形成を伴わない負債の主なものは、次の とおりです。
 - ・臨時財政対策債未償還残高 112 億円
 - ・退職手当引当金 47 億円
 - ・三セク推進債未償還残高 93 億円

252 億円

※但し、三セク推進債を財源として土地開発公社 の債務補償を履行した後、求償権の行使により公 一社保有地約62億円を取得しています。

左ページの財務諸表の解説は次のとおりです ―各番号等に対応―

① 貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状況を表す財務書類です。借方(左側)と貸方(右側)に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。借方の「資産の部」が、調達した財源をどのように活用しているのかを示しており、貸方の「負債」と「純資産」が、資産の構成する財源をどのような手段で調達したかを示しています。

② 公共資産

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している「有形固定資産」と、近い将来の売却が可能であると判断した資産である「売却可能資産」から構成されます。

③ 投資等

債権や株式の取得に要した額、出捐(えん)金の額である「投資及び出資金」と、金銭 消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、 特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。

④ 流動資産

「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込債権である「未収金」から構成されます。

⑤ 固定負債

金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に対する損失補償債務のうち、将来損失補償発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」などから構成されます。

⑥ 流動負債

負債のうち、その支払期限が1年内に到来するものから構成されます。

⑦ 純資産

②~④の資産を構成する財源のうち、国や県からの補助金による「公共資産等整備国県補助金」、地方交付税や税金などによる「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」、資産を時価評価した際の評価差額分である「資産評価差額」から構成されます。

(2)普通会計行政コスト計算書

①普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

-[余	怪常行政コスト]------													位:千円)	
	性質目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	```
	(1)人件費	4,315,910	14.6%	302,402	1,014,180	876,485	302,911	407,079	49,870	1,065,246	297,737			0	•
	(2)退職手当引当金繰入等	264,978	0.9%	19,335	61,460	59,872	19,611	26,153	1,747	73,465	3,336			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	225,725	0.8%	14,533	53,039	45,838	15,841	20,968	2,608	57,328	15,571			0	
	小 計	4,806,613	16.2%	336,269	1,128,678	982,195	338,363	454,200	54,225	1,196,038	316,644			0	
	(1)物件費	5,545,569	18.7%	345,476	1,618,762	464,522	1,313,832	840,588	44,399	908,876	8,825			289	
2	(2)維持補修費	558,831	1.9%	427,697	42,549	2,644	62,448	13,050	1,203	9,240	0				
_	(3)減価償却費	4,481,258	15.1%	2,321,845	1,370,450	24,533	64,149	532,498	48,180	119,603					
	小計	10,585,658	35.7%	3,095,018	3,031,761	491,699	1,440,429	1,386,136	93,782	1,037,719	8,825			289	
	(1)社会保障給付	5,726,757	19.3%		39,291	5,681,735	5,731								
	(2)補助金等	2,904,815	9.8%	152,834	352,787	250,424	346,100	421,251	1,173,694	201,641	6,084			0	
3		4,492,424	15.1%	1,213,684	0	2,148,555	19,194	1,110,991	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	533,526	1.8%	0	6,102	232,568	29,917	183,039	0	81,900				0	
	小 計	13,657,522	46.1%	1,366,518	398,180	8,313,282	400,942	1,715,281	1,173,694	283,541	6,084			0	
	(1)支払利息	763,548	2.6%									763,548			
4	(2)回収不能見込計上額	△ 158,242	-0.5%										△ 158,242		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	605,306	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	763,548	△ 158,242	0	
経	常行政コスト a	29,655,099		4,797,805	4,558,619	9,787,176	2,179,734	3,555,617	1,321,701	2,517,298	331,553	763,548	△ 158,242	289	
	(構成比率)			16.2%	15.4%	33.0%	7.4%	12.0%	4.5%	8.5%	1.1%	2.6%	-0.5%	0.0%	/
[á	圣常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料・手 数 料 b	984,031		102,052	61,761	182,709	442,390	17,282	0	57,167	0	0		0	120,670
2	分担金·負担金·寄附金 c	340,363		3,430	275	259,921	29,929	3,158	0	1,300	0	0		0	42,350
	1 2 3	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額 小 計 (1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費 小 計 (1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計等への支出額 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 計 (1)支払利息 (2)回収不能見込計上額 (3)その他行政コスト 小 計 経 常 行 政 コ ス ト a (構 成 比 率)	性質 目的 総額 (1)人件費 (2)退職手当引当金線入等 264,978 (2)退職手当引当金線入額 225,725 小計 4,806,613 (1)物件費 5,545,569 (2)維持補修費 558,831 (3)減価償却費 4,481,258 小計 10,585,658 (1)社会保障給付 5,726,757 (2)補助金等 2,904,815 (3)他会計等への支出額 4,492,424 (4)他間体への 公共資産整債補助金等 533,526 小計 13,657,522 (1)支払利息 763,548 (2)回収不能見込計上額 公158,242 (3)その他行政コスト の 小計 605,306 経常行政コスト の 小計 605,306 経常行政コスト の (構成比率)	性質 目的 総 額 (構成比率)	性質 目的 総 額 (構成比率)	性質 目的 総 額 (構成比率) 生活インフラ・数 育 国土保全 (1)人件費 (2)退職手当引当金線入等 264,978 0.9% 19,335 61,460 (2)退職手当引当金線入額 225,725 0.8% 14,533 53,039 小 計 4,806,613 16.2% 336,269 1,128,678 (2)維持補修費 5,545,569 18.7% 345,476 1,618,762 (2)維持補修費 558,831 1.9% 427,697 42,549 (3)減価償却費 4,481,258 15.1% 2,321,845 1,370,450 小 計 10,585,658 35.7% 3,095,018 3,031,761 (1)社会保障給付 5,726,757 19.3% 39,291 (2)補助金等 2,904,815 9.8% 152,834 352,787 (3)他会計等への支出額 4,492,424 15.1% 1,213,684 0 (4)他的体への 公共資金整備補助金等 533,526 1.8% 0 6,102 小 計 13,657,522 46.1% 1,366,518 398,180 (1)支払利息 763,548 2.6% (2)回収不能見込計上額 △158,242 -0.5% (3)その他行政コスト 0 0.0% 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	性質 目的 総 額 (構成比率) 生活インフラー 数 育 福 祉 位 (1)人件費	性質 目的 総 額 (構成比率)	性質 目的 総 額 (構成比率) 生活インフラ・数 育 福 祉 環境衛生 産業振興 (1)人件費	性質 目的 総 額 (構成比率)	性質 目的 総 額 (構成比率) 生活インラー 教 育 福 祉 環境衛生 産業振興 消防 総務 (1)人件費 4.315,910 1.4.6% 302,402 1.014,180 876,485 302,911 407,079 49,870 1.065,246 (2)退職手当引当金線入等 264,978 0.9% 19,335 61,460 59,872 19,611 26,153 1,747 73,465 (3)賞与引金線入稿 225,725 0.8% 14,533 53,039 45,838 15,841 20,968 2,608 57,328 小 計 4,806,613 16,2% 336,269 1.128,678 982,195 338,363 454,200 54,225 1,196,038 (1)物件費 5.545,569 18,7% 345,476 1.618,762 464,522 1,313,832 840,588 44,399 908,876 (2)維持補修費 558,831 1.9% 427,697 42,549 2,844 62,448 13,050 1,203 9,240 (3)減価償却費 4,481,258 15,1% 2,321,845 1,370,455 24,533 64,149 532,498 48,180 119,603 小 計 10,585,658 35.7% 3,095,018 3,031,761 491,699 1,440,429 1,386,136 93,782 1,037,719 (1)社会保障給付 5,726,757 19,3% 39,291 5,681,735 5,733 (3)他会計等への支出額 4,492,424 15,1% 1,213,684 0 2,148,555 19,194 1,110,991 0 0 (公共資産整理機動金等 533,526 1,8% 0 6,102 232,568 29,917 183,039 0 81,900 小 計 13,657,522 46,1% 1,366,518 398,180 8,313,282 400,942 1,715,281 1,173,694 283,541 (1)支払利息 763,548 2,6% (2)回収不能見込計上額 公158,242 -0.5% 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	性質 目的 総 額 (構成比率) 電圧化学 取主化学 教育 福 社 環境衛生 産業振興 消防 総 務 議会 (1)人件費 4.315,910 14.65 302,402 1.014.180 876.485 302,911 407,079 49,870 1.065,246 297,737 (2)退職手当引当金線入等 264,978 0.9% 19,335 61,460 59,872 19,611 26,153 1.747 73,465 3.336 (3)賞与引当金線入額 225,725 0.8% 14.533 53,039 45,838 15,841 20,968 2.608 57,328 15,571 小 計 4.806,613 16.2% 336,269 1.128,678 982,195 338,363 454,200 54,225 1.196,038 316,644 (1)物件費 5.545,569 18.7% 345,476 1.618,762 464,522 1.313,832 840,588 44,399 908,876 8.825 (2)維持維修費 558,831 1.9% 427,697 425,499 2.644 62,448 13,050 12.03 92,40 0 (3)滅循係却費 4.481,258 15,1% 2.321,845 1.370,450 24,533 64,149 532,498 48,180 119,603 // 小 計 10,585,658 35,7% 3,095,018 3,031,761 491,699 1.440,429 1.386,136 93,752 1.037,719 8.825 (2)維助金等 2,904,815 9.8% 152,834 352,787 250,424 346,100 421,251 1.173,894 201,641 6.084 (4)他団体への 公共資産機関金等 533,526 1.8% 0 6,102 232,568 29,917 183,039 0 81,900 公共資産を機関金等 533,526 1.8% 0 6,102 232,568 29,917 183,039 0 81,900 公共資産を機関金等 533,548 (3)548 20 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	性質 目的 総 額 (構成比率) ************************************	性質 目的 総 額 (構成比率)	性質 目的 総 額 (構成比率) ** 第三年20分 数 育 福 社 環境衛生 産業振興 用 防 総 務 譲会 支払利息 配料を その他

1.4%

4,692,323 4,496,583 9,344,546

442.630

4.5%

472.319

21.7%

62.036

105.482

2.2%

【経常行政コスト】

6

d/a

┃○1年間の市の行政サービスに要した費用(経常行政 コスト)の合計は297億円でした。

4.47%

1.324.394

〇目的別では「福祉」分野、性質別では「社会保障給 付」が最も多くなっております。

〇経常行政コストには従来の官公庁会計には計上され ていなかった減価償却費などの「現金の支出を伴わな いコスト」が計上されることが特徴です。

【経常収益】

1,707,415 3,535,177 1,321,701

20,440

0.6%

〇1年間の市の行政サービスの受益者が直接負担す る、使用料や負担金などの総額(経常収益)は 13 億 円でした。

0.0%

163.020

0.0%

〇経常行政コストに対する割合は4.5%です。

58.467

2,458,831

2.3%

0.0%

【純経常行政コスト】

〇行政コスト計算書は、市税や地方交付税などで負担 する純経常行政コストを把握するための財務書類で

〇経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常 行政コスト」は283億円でした。

〇純経常行政コストは、最終的に市税や地方交付税、 国県補助金などによりまかなわれます。

〇なお、純経常行政コストが、どのようにして市税や 地方交付税、国県補助金などでまかなわれたかを示す 財務書類は「純資産変動計算書」です(P6参照)。

左ページの財務諸表の解説は次のとおりです ――各番号等に対応――

① 行政コスト計算書

1年間の行政活動よって発生した、資産形成を伴わない日常的な費用と、受益者負担的な使用料、手数料、負担金などの収入を計上した財務書類です。

② 人にかかるコスト

職員に対する給料や手当などの「人件費」、職員が将来退職する際に必要となる額のうち当期に新たに認識された額である「退職手当引当金繰入額」、職員の翌年度支給予定の手当のうち当期の負担額である「賞与引当金繰入額」によって構成されます。

③ 物にかかるコスト

委託料や備品購入費、消耗品費などの「物件費」、施設の維持や修繕にかかる費用である「維持補修費」、当期に償却資産の価値が減少したと認められる額である「減価償却費」によって構成されます。

④ 移転支出的なコスト

生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用である「社会保障給付」、各種団体等に対して交付した「補助金等」、普通会計から公営企業会計などの他会計に支出した繰出金などの「他会計等への支出額」、公共資産の整備のために他団体に交付した費用である「他団体への公共資産整備補助金等」によって構成されます。

⑤ その他のコスト

地方債の利子償還額などの「支払利息」、地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または回収できないことが確定した金額である「回収不能見込計上額」によって構成されます。

⑥ 経常収益

市民が負担した「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」などが計上されます。なお、経常収益には、特定の行政サービスに対して徴した収入のみが計上され、市税や地方交付税などは含まれないという特徴があります。

⑦ 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を引いた数値です。この数値が純資産変動計算書 (P6)に計上されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

① 普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

〇行政コスト計算書(P4) の「純経常行政コスト」がこ こに計上されます。

		全 <u>_</u> 半_成245)	_	<u> </u>	6	(7) (単位:千円)
		純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	■ その他 ■ 一般財源等	資産評価差額
2	期首純資産残高	116, 703, 473	18, 564, 718	63, 934, 197	△ 23, 407, 833	57, 612, 391
 'ر		△ 28, 330, 705			△ 28, 330, 705	
	│ 一般財源					
/	地方税	12, 421, 617			12, 421, 617	
i	地方交付税 /	7, 854, 160			7, 854, 160	•
-	その他行政コスト充当財源	2, 372, 057			2, 372, 057	
	補助金等受入 【	6, 958, 969	283, 724		6, 675, 245	
-	臨時損益					
1	災害復旧事業費	△ 697, 924			△ 697, 924	
	公共資産除売却損益	△ 80,054			△ 80,054	
!	投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
į	損失補償等引当金繰入等 ▮	105, 000			105, 000	
į	調査判明資産の前期までの減価償却額					
-	科目振替					
1	公共資産整備への財源投入			102, 360	△ 102, 360	
	公共資産処分による財源増		△ 27,036	△ 59, 249	105, 504	△ 19, 219
1	貸付金・出資金等への財源投入			1, 493, 357	△ 1,493,357	
i	貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 676, 211	676, 211	
-	減価償却による財源増		△ 704, 792	△ 2,086,088	4, 481, 258	▲ △ 1,690,378
-	地方債償還等に伴う財源振替			3, 156, 803	△ 3, 156, 803	
i 1	資産評価替えによる変動額	8, 200, 022				8, 200, 022
	無償受贈資産受入	``				r
``.	その他	. ♠				1
<i></i>	期末純資産残高	125, 501, 615	18, 116, 614	65, 865, 169	△ 22, 582, 984	64, 102, 816

【期首純資産残高】

- 〇前期の貸借対照表に計上した、純資産 の額です。
- 〇各項目の計上額は、前期の貸借対照表 の純資産の額と一致します。

【純資産の異動の状況】

〇前期末の純資産(期首純資産残高)が、 どのような異動によって直近の純資産残高 (期末純資産残高)になったかを、項目毎 に示しています。

〇当期の特徴として、非償却資産(土地)の一部単価見直しによ

評価差額」とに、大まかに区分されます。

り「資産評価差額」が大幅に増加したことなどから、純資産合 計は、前期に比べて88億円増加しました。また、純資産の項目 のうち、「その他一般財源等」もあわせて増加していることか ら、財務状況は当期中に、一定程度改善したと考えられます。 〇なお、現在「その他一般財源等」がマイナスになっているの は、将来の財源の一部が、負債などによって拘束されているこ とを表しています。

〇純資産の項目は、公共資産等の整備に充てられた財源である

「公共資産等整備国県補助金」及び「公共資産等整備一般財

源」と、それ以外の財源である「その他一般財源」及び「資産

【期末純資産残高】

- 〇当期末の貸借対照表に計上した、純資産の額 です。
- 〇各項目の金額は、当期の貸借対照表の純資産 の額と一致します。
- 〇当期の流動資産の増加額9億円に対して、公共資産の減価償却 費(経常行政コスト相当分)は45億円でしたので、公共資産の潜 在的な更新需用は当期に45億円増加したと考えられます。
- 〇このことは、当期は公共資産の更新需用の増加額の2割程度し か財源を留保できなかったことを表しています。

左ページの財務諸表の解説は次のとおりです ――各番号等に対応――

① 純資産変動計算書

1年間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

② 期首純資産残高

会計期間の初日の純資産の残高です。

③ 期末純資産残高

会計期間の末日の純資産の残高です。

4 公共資産等整備国県補助金等

貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高が計上されます。

⑤ 公共資産等整備一般財源等

貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、 地方債、未払金以外の現在高が計上されます。

⑥ その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び 「資産評価差額」以外のものが計上されます。

なお、地方交付税の交付を受けている地方公共団体は、臨時財政対策債などの資産の形成を伴わない起債を発行していることから通常マイナスとなりますが、この数値がマイナスの状態は、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

⑦ 資産評価差額

資産評価差額とは、公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額が計上 されます。具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を 設定した場合、無償で資産を取得した場合に発生した場合の評価差額などが計上されます。

公共資産の時価評価した際に、その評価額が取得価額より低く見積もられた場合などにはマイナスの数値として計上され、無償資産を取得した場合の資産の評価額などプラスの数値として計上されます。

(4) 普通会計資金収支計算書

2

(3)

4

(5)

① 普通会計資金収支計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

						(単位	::千円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							5, 249, 701
物件費							5, 545, 569
社会保障	章給付						5, 726, 757
補助金領	等					2	2, 887, 865
支払利息	息						763, 548
他会計等	等への事	務費等充	č 当財源	繰出支出		2	2, 700, 433
その他ま	支出					1	1, 256, 755
支	出	1	合		計	24	1, 130, 628
地方税						12	2, 373, 074
地方交付	寸税					7	7, 854, 160
国県補助	助金等					(6, 507, 673
使用料	• 手数料						900, 866
分担金	・負担金	・寄附金	ž				337, 80
諸収入							396, 659
地方債务	発行額					1	1, 870, 000
基金取削	崩額						52, 752
その他』	又入					1	1, 932, 230
収	ス		合		計	32	2, 225, 215
経	常	的	収	支	額	- 8	3, 094, 587

公共資産の整備に伴う 現金の収支状況が 示されます。

日常的な活動に伴う

現金の収支状況が

示されます。

出資、貸付、起債に伴う

現金の収支状況が

示されます。

【基礎的財政収支】

- 〇当期は約 35 億円のプラ スでした。
- 〇地方債の発行額は地方 債の償還額を大幅に下回 っています。

公 共 資 産 整 備 収 支 の部 公共資産整備支出 1. 141. 340 公共資産整備補助金等支出 533, 526 539, 219 他会計等への建設費充当財源繰出支出 出 合 計 2, 214, 085 451, 296 国県補助金等 516, 900 地方債発行額 基金取崩額 28, 260 その他収入 63, 472 1.059.928 ΠΔ 入 合 計 産 整 額 △ 1, 154, 157

3	投	資	•	財	務	的	収	支	<u>.</u> ග	部
投資.	及び出資	金								0
貸付:	金									574, 650
基金	積立額									888, 878
定額	運用基金	への糸	異出支	出						0
他会	計等への	公债费	 養充当	財源	秦出支	出			- 1	, 727, 077
地方	責償還額	į							4	, 232, 299
長期:	未払金支	払支出	H							0
支		出		1			計		7	, 422, 904
国県	補助金等	;								0
貸付:	金回収額	į								639, 238
基金	取崩額									100,000
地方	債発行額	į								4, 200
公共	資産等売	却収入	(25, 450
その	他収入									146, 167
収		入		1	合		計			915, 055
投	資・	財	務	的	収	支	額		Δ 6	, 507, 849

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	432, 581
期首歳計現金残高	1, 129, 309
期末歳計現金残高	1, 561, 890

- ※1 一時借入金に関する情報
 - ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 - ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
 - -③ 支払利息のうち、一時借入金利子は241千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 収入総額 34, 200, 198 千円 **/** ^ 2, 391, 100 地方信発行額 財政調整基金等取崩額 Δ 100 000 支出総額 33, 767, 617 地方倩元利償還額 4, 995, 606 603, 892 財政調整基金等積立額 基礎的財政収支 3,540,979 千円

企業会計の資金収支 計算書の分析手法によると、以下に示す状態 の場合が、一般的に安 定的な財政状況である といわれています。

経常的収支額

+(プラス)

公共資産整備収支額

- (マイナス)

投資・財務的収支額

- (マイナス)

当年度歳計現金増減額

+(プラス)

当期の普通会計の資金収支の状況は次のとおりでした。

経常的収支額

+81 億円

公共資産整備収支額

- 12 億円

投資・財務的収支額

-65 億円

当年度歳計現金増減額

+ 4 億円

以上により、当期の 資金収支の状況は、お おむね良好であったと 認められます。

左ページの財務諸表の解説は次のとおりです ――各番号等に対応――

① 資金収支計算書

1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。具体的には資金収支計算書は貸借対照表に計上されている「歳計現金」の増減の明細を示す計算書です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

② 経常的収支額

日常的な行政活動によって発生し、かつ資産の形成を伴わない支出及び収入が計上されます。収支額がプラスの場合は、日常的な行政活動によって資金が増えたことを示し、マイナスの場合は、日常的な行政活動によって資金が減ったことを示します。

③ 公共資産整備収支額

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に特定された収入が計上されます。 地方公共団体は公共資産整備を継続して行うことが求められ、また、ほとんどの場合、公 共資産整備の財源の一部には市税や交付税などの経常収支財源が充てられます。よって、 通常収支額はマイナスになると考えられます。

④ 投資·財務的収支額

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の償還などの投資・財務的な活動に使われた支出と、投資・財務的な活動に特定された収入が計上されます。なお、収支額がマイナスの 状態が必ずしも悪い状態であるとはいえず、例えば、新たな起債額を減らす一方、それ以 上の償還を行っている場合などは収支額がマイナスになりますが、財政的にはより健全な 状態に近付いていると考えられます。

⑤ 期末歳計現金残高

三つの活動による収入と支出を差し引いた現金残高が計上されます。すべての収支額の 結果が計上されることから、トータル・キャッシュ・フローとも呼ばれます。この数値は 貸借対照表に計上されている歳計現金残高と一致します。

⑥ 基礎的財政収支

地方債の発行・償還や財政調整基金などの積立・取崩を除いた、正味の収支の情報です。 収支がプラスであれば、借金に頼らずに支出をまかなっていることを示しています。プラ イマリーバランスとも呼ばれます。

(5) 有形固定資産明細書

①平成23年度 有形固定資産明細表

(単位:千円)

右形田宗咨亲				償却	資産		寄附され	た資産等	@ #####	nn → ≥1 1 #sc	資産
	形固定資産 明細区分	土地	取得価額	減価償却累計額	2	帳簿価格	土地	償却資産	③ 貸借対	照表計上額	老朽化 比率
		A	В	С	うち当年度償却額	D=B-C	Е	F	A+D+E+F	うち資産評価差額	(C÷B)
生活	インフラ・国土保全	23,649,159	98,179,257	49,957,036	1,959,403	48,222,221	1,563,384	10,521,807	83,956,571	27,224,814	51%
道	 	15,468,084	63,459,966	32,803,695	1,311,153	30,656,271	195,270	49,165	46,368,790	6,367,138	52%
栝	新りよう	0	15,997,285	7,669,450	271,632	8,327,835	0	9,880,425	18,208,260	17,586,836	48%
沪	ŢIJ	388,932	1,611,292	837,289	37,816	774,003	0	0	1,162,935	30,655	52%
砂	少防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
淮	岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	 持湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
者	『市計画	5,824,600	6,685,928	2,003,231	148,691	4,682,697	2,104	592,217	11,101,618	139,865	30%
	街路	53,093	3,105,885	673,362	64,469	2,432,523	0	0	2,485,616	114,210	22%
	都市下水路	14,375	0	0	0	0	0	0	14,375	0	
	区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公園	5,709,288	3,505,488	1,272,627	82,037	2,232,861	2,104	572,217	8,516,470	△ 25,038	36%
	その他	47,844	74,555	57,242	2,185	17,313	0	20,000	85,157	50,693	77%
住	宅	1,967,443	10,424,786	6,643,371	190,111	3,781,415	1,366,010	0	7,114,868	3,100,220	64%
1 <u>-</u>	5港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	- の他	100	0	0	0	0	0	0	100	100	
教育		18,828,100	55,429,463	31,344,635	1,313,151	24,084,828	2,344,755	828,676	46,086,359	17,539,476	57%
-	、学校	6,409,248	20,251,550	14,049,793	523,434	6,201,757	1,667,406	85,784	14,364,195	7,982,766	69%
	学校	6,917,468	9,420,734	5,815,605	245,485	3,605,129	5,637	0	10,528,234	6,471,005	62%
_ I —	5 5 5 5 5 7 7 8 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7	0.000	0	0,010,000	0	0,000,120	0,001	0	0,525,254	0.,1.1,000	J 2 / V
	力稚園	226,698	450,234	425,413	5,572	24,821	84,402	0	335,921	328,372	94%
1 F	 持殊学校	0	0	0	0,012	0	01,102	0	0	020,012	0 1/0
	(学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	· 種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	L会教育	3,928,542	14,566,803	4,680,568	298,091	9,886,235	473,096	652,118	14,939,991	1,490,504	32%
	の他	1,346,144	10,740,142	6,373,256	240,569	4,366,886	114,214	90,774	5,918,018	1,266,829	59%
福祉		510,318	1,160,503	923,196	24,533	237,307	183,946	0	931,571	502,168	80%
I	· R育所	447,356	901,344	711,008	17,047	190,336	128,442	0	766,134	440,919	79%
	の他	62,962	259,159	212,188	7,486	46,971	55,504	0	165,437	61,249	82%
	衛生	493,513	2,877,796	1,947,953	64,150	929,843	177,465	0	1,600,821	719,678	68%
1 -	持	178,645	2,556,339	1,683,482	55,182	872,857	130,552	0	1,182,054	458,521	66%
115	ごみ処理	89,823	2,556,339	1,683,482	55,182	872,857	122,608	0	1,085,288	361,755	66%
	し尿処理	88,822	2,000,009	1,003,402	00,102	012,631	7,944	0	96,766	96,766	00/0
	その他	00,022	0	0	0	0	0	0	90,700	30,700	
15	保健衛生	314,868	242,332	199,799	5,299	42,533	46,913	0	404,314	260,649	82%
	の他	014,000	79,125	64,672	3,669	14,453	40,913	0	14,453	508	82%
	振興	2,866,620	6,297,583	4,028,370	176,259	2,269,213	477,366	3,567,424	9,180,623	4,833,074	64%
	分働	1,525,891	521,655	314,181	12,406	207,474	477,300	0,507,424	1,733,365	25,769	60%
1 F	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	999,888	3,910,150	2,614,441	111,840	1,295,709	477,331	0	2,772,928	876,349	67%
)as					·	9,686		_		·	
	造林	523,682 249,090	107,649	97,963 642,760	4,565 26,076	612,493	397,165	0	930,533 861,583	920,539 77,401	91% 51%
	林道 治山		1,255,253	2,200	20,070	012,493	374	0			100%
	砂防	2,541	2,200	2,200	0	0	0	0	2,915	△ 45,960	1 0 0 70
	+	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	漁港			1,764,609				0		A 77 440	700/
	農業農村整備	208,332	2,405,835	1,764,609	77,501 0	641,226	79,758		929,316	△ 77,446	73%
	海岸保全							0		1.015	770/
75	その他	16,243	139,213	106,909	3,698	32,304	34	0 567 494	48,581	1,815	77%
一	国立公園祭	340,841	1,865,778	1,099,748	52,013	766,030	35	3,567,424	4,674,330	3,930,956	59%
	国立公園等	50,000	500 117	0	14.694	170 202	0	2 510 005	2 720 270	0 604 700	C70/
	観光	50,982	522,117	351,834	14,684	170,283	0	3,518,005	3,739,270	3,604,796	67%
SAM DO	その他	289,859	1,343,661	747,914	37,329	595,747	35	49,419	935,060	326,160	56%
消防		376,900	1,830,414	1,422,527	45,225	407,887	123,055	33,319	941,161	377,729	78%
	F舎	112,214	0	0	0	0	95,893	0 00 010	208,107	208,107	700'
	- の他 -	264,686	1,830,414	1,422,527	45,225	407,887	27,162	33,319	733,054	169,622	78%
総務		7,400,197	5,538,727	3,934,552	119,602	1,604,175	1,088,882	6,500	10,099,754	6,529,132	71%
	产舎	2,615,526	3,156,190	2,210,939	61,963	945,251	0	0	3,560,777	1,465,432	70%
	一の他	4,784,671	2,382,537	1,723,613	57,639	658,924	1,088,882	6,500	6,538,977	5,063,700	72%
合計		54,124,807	171,313,743	93,558,269	3,702,323	77,755,474	5,958,853	14,957,726	152,796,860	57,726,071	55%

左ページの財務諸表の解説は次のとおりです ――各番号等に対応――

① 有形固定資産明細書

「有形固定資産明細書」には、市が保有する有形固定資産の価額の情報が行政分野毎に 区分されて計上されます。

A 土地

「土地」には、市が保有する土地及び立木竹の「取得価額(インフラ資産)」または「評価額(事業用資産)」が計上されます。現在の価額は**541億円**です。

(寄附資産等を含んだ土地は601億円です。)

B 取得価額

「取得価額」には、市が保有する償却資産の「再調達価額」が計上されます。これらの 資産を将来更新する際にかかる費用は1,713億円と見込まれます。

(寄附資産等を含んだ取得価額は2,182億円です。)

C 減価償却累計額

「減価償却累計額」には償却資産の価値がこれまで目減りした額の合計が計上されます。 現在の償却資産の目減りした額の合計は936億円です。

(寄附資産等を含んだ減価償却累計額は1,256億円です。)

② うち当年度償却額

「うち当年度償却額」には償却資産の1年間の目減り額が計上されます。当期の償却資産の目減り額は37億円です。なお、この欄には行政コスト計算書の「減価償却費」45億円から寄付資産等の当期の償却資産の目減り額8億円を除いた額が計上されています。

③ 貸借対照表計上額

「貸借対照表計上額」には有形固定資産の現在の価額が計上されます。なお、この数値は、貸借対照表(P2)の資産の部の「有形固定資産」の数値と一致します。

④ 資産老朽化比率

「資産老朽化比率」とは償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算した 比率です。償却資産(寄付された資産等を除く)の当期末の資産老朽化比率は55%です。

北上市全体の会計

(1) 北上市全体の貸借対照表

北上市全体の貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

						(単位:千円)
	借 方		貸	方		
[資産の部]			[負債の部]			
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	87,870,922		①普通会計地方債	42,708,868		
②教育	46,086,359		②公営事業地方債	41,770,391		
③福祉	931,571		地方債計		84,479,259	
4環境衛生	52,725,215		(2) 長期未払金		0	
⑤産業振興	26,610,509		(3) 引当金		5,560,548	
⑥消防	941,161		(うち退職手当等引当金)		5,298,069	
⑦総務	10,099,754		(うちその他の引当金)		262,479	
⑧収益事業	0		(4) その他		0	
9その他	0		固定負債合計			90,039,807
有形固定資産計	225,265,49	91				
(2)無形固定資産	77	17	2 流動負債			
(3) 売却可能資産	6,446,82	26	(1) 翌年度償還予定地方債		5,764,761	
公共資産合計		231,713,094	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		1,765,408	
			(3) 未払金		488,747	
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(1) 投資及び出資金	3,706,92	22	(5) 賞与引当金		249,744	
(2) 貸付金	1,285,79	94	(6) その他		102,446	
(3) 基金等	1,792,16	66	流動負債合計			8,371,106
(4) 長期延滞債権	1,545,45	59				
(5) その他	902,81	15	負 債 合 計			98,410,913
(6) 回収不能見込額	△ 451,54	18				
投資等合計		8,781,608				
			[純資産の部]			
3 流動資産						
(1) 資金	9,221,85	50				
(2) 未収金	751,71	18				
(3) 販売用不動産	1,660,54	12				
(4) その他	3,55	51				
(5) 回収不能見込額	△ 48,40	03	純 資 産 合 計			153,673,047
流動資産合計		11,589,258				
4 繰延勘定		0				
資 産 合 計		252,083,960	負債及び純資産合計		_	252,083,960

(2)北上市全体の行政コスト計算書

1,518,426

(差引)純経常行政コスト a-b 31,854,088

62,036

8,225,738

2,733,915

3,866,276 4,496,583 14,021,735 1,331,282 2,538,131 1,321,701 2,458,832

675,827

163,020

△ 163,020

331,553 1,770,484 △ 119,758

北上市全体の行政コスト計算書 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

						王 干灰2	44 5 7 51 11								
[;	経常行政コスト】													(単位:千円)	_
	性質 目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	4,661,410	10.3%	358,533	1,014,180	1,012,790	427,185	435,869	49,870	1,065,246	297,737			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	286,296	0.6%	27,258	61,460	63,379	27,519	28,132	1,747	73,465	3,336			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	244,263	0.5%	11,531	53,038	55,432	26,352	22,403	2,608	57,328	15,571			0	
	小計	5,191,969	11.5%	397,322	1,128,678	1,131,601	481,056	486,404	54,225	1,196,039	316,644			0	
	(1)物件費	7,764,741	17.1%	1,210,039	1,618,762	785,516	2,264,791	923,244	44,399	908,876	8,825			289	
_	(2)維持補修費	858,336	1.9%	447,487	42,549	2,644	205,118	150,095	1,203	9,240	0				
2	(3)減価償却費	6,317,796	13.9%	3,061,728	1,370,450	24,533	694,959	998,343	48,180	119,603	0				
	小青十	14,940,873	33.0%	4,719,254	3,031,761	812,693	3,164,868	2,071,682	93,782	1,037,719	8,825	0		289	
	(1)社会保障給付	16,249,485	35.9%		39,291	16,204,463	5,731								
	(2)補助金等	6,371,858	14.1%	153,428	352,787	3,708,512	354,461	421,251	1,173,694	201,641	6,084			0	
3	(3)他会計等への支出額	138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	651,135	1.4%	117,609	6,102	232,568	29,917	183,039	0	81,900	0			0	
	小 計	23,272,616	51.4%	271,037	398,180	20,145,681	390,109	604,290	1,173,694	283,541	6,084			0	ĺ
	(1)支払利息	1,770,484	3.9%									1,770,484			l
4	(2)回収不能見込計上額	△ 119,758	-0.3%										△ 119,758		ĺ
	(3)その他行政コスト	235,333	0.5%	△ 2,911	0	157,498	29,164	51,582	0	0	0			0	
	小計	1,886,059	4.2%	△ 2,911	0	157,498	29,164	51,582	0	0	0	1,770,484	△ 119,758	0	
経	常行政コストa	45,291,517		5,384,702	4,558,619	22,247,473	4,065,197	3,213,958	1,321,701	2,517,299	331,553	1,770,484	△ 119,758	289	
	(構成比率)			11.9%	10.1%	49.1%	9.0%	7.1%	2.9%	5.6%	0.7%	3.9%	-0.3%	0.0%	
r:	経常収益】													-	
Ť	使用料・手数料	984.031		102.052	61.761	182.709	442.390	17.282	0	57.167	0	0		0	
	分担金・負担金・寄附金	4,996,710		37,085	275	4,804,968		3,158	0	,	0	0		0	
	保険料	3,167,796				3,167,796									
	事業収益			1,241,800	0	31.554		607.576	0	0	0	0		0	
	その他特定行政サービス収入	254.496		137.489	0		30.485	47.811	0		0	0		0	-
_	COMMENSATION CANAA	234,400		.57,400		30,711	30,400	17,011			·	·			

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	(平位:11]/
	純資産合計
期首純資産残高	144,358,617
純経常行政コスト	△ 31,854,088
一般財源	
地方税	12,421,617
地方交付税	7,854,160
その他行政コスト充当財源	2,358,171
補助金等受入	11,676,983
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 697,924
公共資産除売却損益	△ 106,950
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	10,244
損失補償等引当金繰入	105,000
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	7,626,991
無償受贈資産受入	5,504
その他	△ 80,278
期末純資産残高	153,673,047

北上市全体の資金収支計算書 (4)

北上市全体の資金収支計算書 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

		±	. 十八八241	FOHOLE	_		
						(i	単位:千円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件套	ť						5,662,336
物件套	ŧ						7,404,111
社会仍	R 障給付						16,249,485
補助金	等						6,360,692
支払利	刂息						1,770,484
その他	也支出						1,808,768
支		出	合		計		39,255,876
地方和	ž						12,373,074
地方3	を付税						7,854,160
国県神	助金等						11,078,787
使用料	斗·手数料						900,866
分担金	・負担金・	寄附金					4,928,671
保険料	4						3,119,419
事業収	八八						3,896,339
諸収力							465,875
地方债	発行額						2,862,300
長期借	古入金借入	額					0
短期借	計入金増加	1額					0
基金耳	双崩額						52,752
その他	也収入						2,156,015
収		入	合		計		49,688,258
経	常	的	収	支	額		10,432,382

2	公	共	資	産	整	1	備	収	支	の	部
公共	資産整	備支出	1								2,309,661
公共	資産整	備補助	金等	支出							533,526
その	他支出										0
支		出			合			計			2,843,187
国県	補助金	等									598,196
地方	債発行	額									1,175,100
長期	借入金	借入額	Į								0
基金	取崩額	į									28,260
その	他収入										155,029
収		入			合			計			1,956,585
公	共	資	産	整	備	収	支	額			886,602

3	投	資	•	財	務	的	収	支	<u>.</u> の	部
投資	及び出	資金								0
貸付金	金									574,650
基金科	責立額									279,018
定額達	軍用基	金への	繰出	支出						0
地方化	責償還	額								7,071,144
長期化	昔入金	返済額	į							0
短期化	昔入金	減少額	į							0
長期	未払金	支払支	出							0
収益	事業純	支出								0
そのも	也支出									134,138
支		出			合		計	-		8,058,950
支	補助金				合		計	+		
支国県神	補助金金回収	 等			合		ā	+		8,058,950 0
支国県神質付金		—— 等 額			合		ā	÷		8,058,950 0
支国県神賀付護	金回収	等額			合		틹	+		8,058,950 0 639,238
支 国県 貸付 基金 地方(金回収取崩額	等額	Ī		合		Ħ	t		8,058,950 0 639,238 0
支 国県神 貸付金 基金 単 地方付 長期付	金回収取崩額	等額額額	-		合			ł		8,058,950 0 639,238 0 4,200
支国県科 貸付金 基金 地方 人長期 人公共 計	金回収取崩額	等額額份人額借入額売却収	-		合		ម៉ូតែ ប	+		8,058,950 0 639,238 0 4,200
支 国県 貸付電 基金 野地方 長期 公共 弘本 弘	金崩,	等額額借売収入	-		合		ម៉ូតី	†		8,058,950 0 639,238 0 4,200 0 25,450
支 国県 貸付電 基金 野地方 長期 公共 弘本 弘	金取责告人産業の	等額額借売収入	-		合合		phe phe			8,058,950 0 639,238 0 4,200 0 25,450

翌年度繰上充用金増減額	△ 839,190
当年度資金増減額	1,470,692
期首資金残高	7,751,158
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,221,850

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

						(単位:千円)
	借 方		貸	方		
[資産の部]			[負債の部]			
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	87,870,922		①普通会計地方債	42,708,868		
②教育	46,092,453		②公営事業地方債	43,099,817		
③福祉	954,815		地方公共団体計		85,808,685	
4環境衛生	59,574,414		(2) 関係団体			
⑤産業振興	26,610,509		①一部事務組合・広域連合地方債	117,444		
⑥消防	1,534,537		②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	10,151,840		③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0		関係団体計		117,444	
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0	
有形固定資産計	232,789,49	0	(4) 引当金		6,374,169	
(2)無形固定資産	85	2	(うち退職手当等引当金)		6,092,302	
(3) 売却可能資産	6,446,82	6	(うちその他の引当金)		281,867	
公共資産合計		239,237,168	(5) その他		0	
			固定負債合計		_	92,300,298
2 投資等			2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	947,21	0	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	1,285,79	4	①地方公共団体	6,083,756		
(3) 基金等	3,243,55	1	2関係団体	41,319		
(4) 長期延滞債権	1,545,45	9	翌年度償還予定額計		6,125,075	
(5) その他	902,83	1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		1,765,408	
(6) 回収不能見込額	△ 451,54	8	(3) 未払金		547,411	
投資等合計		7,473,297	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
			(5) 賞与引当金		296,085	
			(6) その他		130,379	
3 流動資産			流動負債合計			8,864,358
(1) 資金	10,669,56	9				
(2) 未収金	761,04	7	負 債 合 計			101,164,656
(3) 販売用不動産	1,660,54	2				
(4) その他	9,55	2	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 48,42	5				
流動資産合計		13,052,285				
4 繰延勘定		0				
			純 資 産 合 計		_	158,598,094
資 産 合 計		259,762,750	 負債及び純資産合計			259,762,750

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	性質 目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
	(1)人件費	5,704,712	10.8%	358,533	1,136,384	1,017,573	498,324	514,890	799,237	1,081,460	298,248			63
	(2)退職手当等引当金繰入等	389,401	0.7%	27,258	64,260	63,379	29,241	28,132	121,217	52,578	3,336			0
1	(3)賞与引当金繰入額	290,604	0.6%	11,531	53,038	55,432	27,314	22,403	47,198	58,117	15,571			0
	小青	6,384,717	12.1%	397,322	1,253,682	1,136,384	554,879	565,425	967,652	1,192,155	317,155			63
	(1)物件費	8,560,483	16.2%	1,210,039	1,996,635	834,629	2,472,805	991,529	130,896	914,118	9,543			289
2	(2)維持補修費	992,513	1.9%	447,487	57,621	2,644	288,368	151,659	35,494	9,240	0			
-	(3)減価償却費	6,629,195	12.6%	3,061,728	1,371,186	24,536	956,237	1,001,449	94,456	119,603	0			
	小 計	16,182,191	30.6%	4,719,254	3,425,442	861,809	3,717,410	2,144,637	260,846	1,042,961	9,543	0		289
	(1)社会保障給付	23,629,941	44.7%		39,291	23,584,919	5,731							
	(2)補助金等	3,898,771	7.4%	153,428	295,344	2,541,924	170,264	424,431	84,472	222,824	6,084			0
3	(3)他会計等への支出額	138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	651,135	1.2%	117,609	6,102	232,568	29,917	183,039	0	81,900	0			0
	小計	28,179,985	53.4%	271,037	340,737	26,359,549	205,912	607,470	84,472	304,724	6,084			0
	(1)支払利息	1,819,850	3.4%									1,819,850		
4	(2)回収不能見込計上額	△ 119,743	-0.2%										△ 119,743	
	(3)その他行政コスト	368,092	0.7%	△ 2,911	4,269	285,988	29,164	51,582	0	0	0			0
	小計	2,068,199	3.9%	△ 2,911	4,269	285,988	29,164	51,582	0	0	0	1,819,850	△ 119,743	0
経	常行政コストa	52,815,092		5,384,702	5,024,130	28,643,730	4,507,365	3,369,114	1,312,970	2,539,840	332,782	1,819,850	△ 119,743	352
	(構成比率)			10.2%	9.5%	54.2%	8.5%	6.4%	2.5%	4.8%	0.6%	3.4%	-0.2%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 · 手 数 料	1,009,227	102,052	61,761	182,709	465,520	17,282	2,066	57,167	0	0		0	120,670
2 分担金・負担金・寄附金	8,044,875	37,085	1,338	7,832,698	122,729	3,158	0	24,910	26,330	409		0	△ 3,782
3 保 険 料	3,167,796			3,167,796									
4 事 業 収 益	5,095,468	1,241,800	324,554	31,554	2,734,001	763,559	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	429,882	137,489	161,921	50,014	31,874	48,584	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	7,100	0	0	0	7,100	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	17,754,348	1,518,426	549,574	11,264,771	3,361,224	832,583	2,066	82,077	26,330	409		0	116,888
b/a	33.6%	28.2%	10.9%	39.3%	74.6%	24.7%	0.2%	3.2%	7.9%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト aーb	35,060,744	3,866,276	4,474,556	17,378,959	1,146,141	2,536,531	1,310,904	2,457,763	306,452	1,819,441	△ 119,743	352	△ 116,888

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	(+111)
	純資産合計
期首純資産残高	149,189,930
純経常行政コスト	△ 35,060,744
一般財源	
地方税	12,421,617
地方交付税	7,854,160
その他行政コスト充当財源	2,372,298
補助金等受入	15,020,369
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 697,924
公共資産除売却損益	△ 108,533
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	10,244
損失補償等引当金繰入	105,000
その他	△ 516
出資の受入・新規設立	Δ 2
資産評価替えによる変動額	7,585,617
無償受贈資産受入	5,504
その他	△ 93,926
期末純資産残高	158,598,094

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

1	畄	14	٠	ェ	ш

						(単	单位:千円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件套	t						6,872,384
物件套	ŧ						8,218,639
社会保	R 障給付					2	23,629,941
補助金	等						4,067,936
支払利	刂息						1,819,850
その他	支出						2,050,832
支		出	合		計	4	46,659,582
地方科	ź					1	12,373,074
地方多	を付税						7,854,160
国県神	助金等					1	14,420,719
使用料	4・手数料						926,062
分担金	・負担金・	寄附金					8,140,156
保険料	4						3,135,504
事業収	八						5,048,917
諸収入							478,975
地方侵	発行額						2,862,300
長期借	計入金借入	.額					0
短期借	人金增加	額					0
基金耶	双崩額						179,035
その他	収入						2,242,688
収		入	合		計		57,661,590
経	常	的	収	支	額	1	11,002,008

2 公	共 j	資 産	整	備	収	支	の	部
公共資産	整備支出							2,488,674
公共資産	整備補助金	等支出						533,526
地方独立行	亍政法人公	共資産整	備支出					0
一部事務網	且合·広域:	重合公共資	資産整備	備支出				0
地方三公社	1公共資産	整備支出						0
第三セクタ	一等公共資	を産整備す	出					4,694
その他支出	ㅂ							0
支	出		合		ät			3,026,894
国県補助会	金等							599,650
地方債発征	亍額							1,200,897
長期借入金	金借入額							0
基金取崩額	頂							28,260
その他収え	(155,029
収	入		合		計			1,983,836
公 共	資 産	整化	備 収	マラ 支	額		Δ	1,043,058

3 投	資	· 財	務	的	収	支	. の	部
投資及び出	資金							0
貸付金								574,650
基金積立額	i							336,655
定額運用基	金への絹	出支出						0
地方債償還	額							7,425,564
長期借入金	返済額							0
短期借入金	減少額							0
長期未払金	支払支と	Ħ						0
収益事業純	支出							0
その他支出								2,796
支	出		合		計			8,339,665
国県補助金	等							0
貸付金回収	額.							639,238
基金取崩額	i							0
地方债発行	額							4,200
長期借入金	借入額							0
	att and a							25,562
公共資産等	元却収入	`						
公共資産等 収益事業純		`						0
	収入	`						0 154,164
収益事業純	収入		合		ā †			·

翌年度繰上充用金増減額	△ 839,190
当年度資金増減額	1,603,259
期首資金残高	9,071,546
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5,236
期末資金残高	10,669,569